



2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月9日

上場会社名 ラクオリア創薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4579 URL https://www.raqualia.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 谷 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 河田 喜一郎 TEL 052-446-6100
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	545	22.4	△302	—	△307	—	△310	—
2018年12月期第2四半期	445	△3.8	△558	—	△569	—	△596	—

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 △280百万円 (—%) 2018年12月期第2四半期 △627百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	△15.19	—
2018年12月期第2四半期	△29.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	4,095	3,951	96.0
2018年12月期	4,052	3,857	94.9

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 3,932百万円 2018年12月期 3,844百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,022	171.6	187	—	195	—	153	—	7.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※当社は、年次で業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）については、記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期 2 Q	20,669,162株	2018年12月期	20,388,389株
② 期末自己株式数	2019年12月期 2 Q	50株	2018年12月期	50株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期 2 Q	20,416,921株	2018年12月期 2 Q	20,349,554株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、ペット用医薬品やヒト向け医薬品に関わるロイヤルティ収入が想定を上回ったほか、導出済みプログラムに関わるマイルストーン収入を受領し、総じて順調に推移いたしました。

当社グループにとって初のヒト向け医薬品となったtegoprazan (RQ-00000004/CJ-12420/韓国販売名(韓国登録商標): K-CAB[®]、以下「tegoprazan」)は、導出先のCJ HealthCare Corporation(韓国、以下「CJ社(韓国)」)が、2019年3月に韓国で販売を開始し、順調に売上を拡大しております。

ペットの疼痛治療薬として導出したEP4拮抗薬(GALLIPRANT[®]/grapiprant/RQ-00000007/AT-001、以下「GALLIPRANT[®]」)は、Eli Lilly and Companyから分離・独立したElanco Animal Health Inc.(米国、以下「エランコ社(米国)」)と当社グループの導出先であるAratana Therapeutics Inc.(米国、以下「アラタナ社(米国)」)による米国での共同販促が効果を上げ、売上は好調に推移しております。加えて、2019年3月にはエランコ社(米国)が、欧州でGALLIPRANT[®]の販売活動を開始し、堅調に推移しております。

また、犬の食欲不振症の適応を持つグレリン受容体作動薬(ENTYCE[®]/capromorelin/RQ-00000005/AT-002)につきましては、導出先であるアラタナ社(米国)が着実に販売を拡大、獣医診療所などから引き合いが続いております。

統合失調症治療薬として導出したセロトニン5-HT_{2A}及びドパミンD₂受容体遮断薬(ziprasidone)につきましては、Meiji Seikaファルマ株式会社が現在日本で第Ⅲ相臨床試験を実施しております。

産学官連携につきましては、国立大学法人名古屋大学(以下「名古屋大学」)との新規心不全治療薬に関する共同研究をはじめ、複数のプログラムで次の段階へのステップアップを目指した創薬研究活動を進めております。

一方、2019年4月に米国アリゾナ州フェニックス市で開催された「第32回パーキンソン病およびその他の運動障害治療薬に関する年次シンポジウム」において、5-HT₄部分作動薬(RQ-00000010)の研究成果について、ヴァージニア・コモンウェルス大学パーキンソン病・運動障害疾患センターのLeslie J. Cloud医師らがポスター発表を行いました。RQ-00000010のパーキンソン病患者に併発する胃不全麻痺や便秘に対する有効性及び安全性評価試験のうち、単回投与試験結果が発表され、同薬の安全性と忍容性が確認されたことが報告されました。

また、2019年5月に岐阜薬科大学 生体機能解析学大講座 薬効解析学研究室(原英彰教授兼副学長)と、網膜静脈閉塞症(RVO; Retinal Vein Occlusion)治療薬に関する共同研究を開始しました。

一方、2018年12月に設立したラクオリア イノベーションズ株式会社につきましては、ライフサイエンス領域のベンチャー企業やアカデミアに対して、技術開発支援や知財戦略の策定支援の実施に向けた具体的な取り組みを開始しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、事業収益545百万円(前年同四半期比22.4%増)、営業損失302百万円(前年同四半期は、営業損失558百万円)、経常損失307百万円(前年同四半期は、経常損失569百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失310百万円(前年同四半期は、親会社株主に帰属する四半期純損失596百万円)となりました。なお、事業費用の総額は848百万円(前年同四半期比15.6%減)となりました。その主な内訳は事業原価130百万円(前年同四半期比284.4%増)、研究開発費430百万円(前年同四半期比28.7%減)及びその他の販売費及び一般管理費287百万円(前年同四半期比21.8%減)となりました。

② 研究開発活動

当社グループの研究開発活動における当第2四半期連結累計期間の研究開発費は、430百万円となりました。また、当第2四半期連結累計期間における主な研究開発の概況は、以下のとおりであります。

(A) 自社の研究開発及び共同研究

(探索段階)

心不全の新規メカニズムを基にした治療薬の創出を目的として、名古屋大学大学院 医学系研究科 病態内科学講座 循環器内科学(室原豊明教授・竹藤幹人助教)と共同研究を進めているCRHR2拮抗薬のプロジェクトでは、リード化合物を見出し、特性評価を実施しております。

岐阜薬科大学 生体機能解析学大講座 薬効解析学研究室(原英彰教授兼副学長)と、網膜静脈閉塞症(RVO:retinal vein occlusion)治療薬に関する共同研究を開始しました。

当第2四半期連結累計期間においては、上記以外について重要な変更はありません。

(前臨床開発段階)

当第2四半期連結累計期間においては、前臨床開発段階について重要な変更はありません。

(臨床開発段階)

当第2四半期連結累計期間においては、臨床開発段階について重要な変更はありません。

(B) 導出先の開発状況

(a) カリウムイオン競合型アシッドブロッカー (RQ-00000004、tegoprazan)

CJ社(韓国)で開発中の本化合物は、胃食道逆流症(GERD)を適応症として2018年7月に韓国において製造販売承認を取得し、2019年3月に販売を開始しました。韓国では適応追加のための臨床試験が進められております。また、CJ社(韓国)の中国のライセンス先であるShandong Luoxin Pharmaceutical Group(中国)により、2018年10月に中国における第Ⅲ相臨床試験を開始しました。加えて、CJ社(韓国)は、2018年12月にVimedimex Medi-Pharma JSC(ベトナム)、2019年2月にはLaboratorios Carnot社(メキシコ)との間でサブライセンス契約を締結しております。

(b) EP4拮抗薬 (GALLIPRANT®、RQ-00000007、AT-001、grapiprant、動物薬)

ペットの疼痛治療薬としてアラタナ社(米国)にて開発を行った本化合物は、アラタナ社(米国)およびエランコ社(米国)により2017年1月に米国で販売を開始し、順調に売上を拡大しております。また、欧州においても、2019年3月に販売を開始しました。

(c) EP4拮抗薬 (RQ-00000007、AAT-007、grapiprant)

株式会社AskAtに導出した本化合物は、中国のサブライセンス先であるNingbo Tai Kang Medical Technology Co., Ltd.の臨床開発を担当する子会社Ningbo NewBay Medical Technology Co., Ltd.により、2019年6月に中国におけるがん領域での第Ⅰ相臨床試験を開始しました。

当第2四半期連結累計期間においては、上記以外について重要な変更はありません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産合計は、前連結会計年度末に比べ43百万円増加(1.1%増)し、4,095百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加260百万円、売掛金の増加69百万円及び投資有価証券の減少264百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ51百万円減少(26.4%減)し、143百万円となりました。これは主に、未払金の減少53百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ94百万円増加(2.5%増)し、3,951百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使による資本金及び資本準備金の増加368百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失310百万円の計上、その他有価証券評価差額金の増加29百万円及び新株予約権の増加6百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は96.0%(前連結会計年度末比1.1ポイント増)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ168百万円増加し、1,997百万円(前年同四半期は2,159百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、391百万円(前年同四半期比1,792.3%増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失301百万円及び減価償却費68百万円を計上したことのほか、売上債権の増加69百万円、前払費用の増加102百万円による資金の使用によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は、220百万円(前年同四半期は352百万円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入301百万円のほか、有形固定資産の取得による支出58百万円及び無形固定資産の取得による支出21百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、366百万円(前年同四半期比329.4%増)となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入362百万円、新株予約権の発行による収入4百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月8日に公表致しました「平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕」における2019年12月期の連結業績予想の数値に現時点で変更はありません。事業収益及び事業費用につきましては、適宜精査を行っており、今期の見込み額に変更が生じ、業績予想に修正が必要と判断された場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,671,346	1,932,295
売掛金	680	69,871
有価証券	168,193	75,603
貯蔵品	6,498	5,780
前渡金	8,737	4,615
前払費用	71,937	174,239
その他	34,858	25,729
流動資産合計	1,962,252	2,288,135
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	88,268	82,898
工具、器具及び備品(純額)	226,666	219,833
リース資産(純額)	2,860	2,516
有形固定資産合計	317,795	305,248
無形固定資産		
商標権	4,533	4,170
ソフトウェア	28,420	27,427
その他	1,032	1,032
無形固定資産合計	33,985	32,631
投資その他の資産		
投資有価証券	1,716,580	1,451,732
長期前払費用	10,035	6,228
その他	11,652	11,618
投資その他の資産合計	1,738,267	1,469,578
固定資産合計	2,090,049	1,807,458
資産合計	4,052,302	4,095,594

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	169
リース債務	741	741
未払金	98,618	45,613
未払費用	47,805	52,102
未払法人税等	14,237	11,144
預り金	3,089	5,902
流動負債合計	164,492	115,673
固定負債		
リース債務	2,409	2,038
資産除去債務	11,838	11,886
繰延税金負債	16,474	14,160
固定負債合計	30,722	28,086
負債合計	195,214	143,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,793,458	2,085,055
資本剰余金	2,983,241	2,274,838
利益剰余金	△1,890,201	△414,565
自己株式	△21	△21
株主資本合計	3,886,476	3,945,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△41,901	△12,484
その他の包括利益累計額合計	△41,901	△12,484
新株予約権	12,512	19,012
純資産合計	3,857,087	3,951,834
負債純資産合計	4,052,302	4,095,594

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
事業収益	445,822	545,637
事業費用		
事業原価	33,957	130,536
研究開発費	603,098	430,110
その他の販売費及び一般管理費	367,734	287,684
事業費用合計	1,004,790	848,331
営業損失(△)	△558,968	△302,693
営業外収益		
受取利息	4,573	4,311
有価証券利息	13,915	18,033
補助金収入	855	—
複合金融商品評価益	—	4,600
その他	2,905	645
営業外収益合計	22,248	27,590
営業外費用		
為替差損	30,083	23,623
複合金融商品評価損	1,390	—
株式交付費	1,024	8,926
営業外費用合計	32,498	32,549
経常損失(△)	△569,218	△307,651
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5,727
特別利益合計	—	5,727
特別損失		
投資有価証券償還損	14,292	—
特別損失合計	14,292	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△583,510	△301,924
法人税、住民税及び事業税	13,395	8,269
法人税等調整額	△165	△144
法人税等合計	13,230	8,125
四半期純損失(△)	△596,741	△310,050
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△596,741	△310,050

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△596,741	△310,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,431	29,416
その他の包括利益合計	△30,431	29,416
四半期包括利益	△627,172	△280,633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△627,172	△280,633
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△583,510	△301,924
減価償却費	51,819	68,585
受取利息	△4,573	△4,311
有価証券利息	△13,915	△18,033
為替差損益(△は益)	28,559	27,324
補助金収入	△855	—
複合金融商品評価損益(△は益)	1,390	△4,600
株式交付費	1,024	8,926
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△5,727
投資有価証券償還損益(△は益)	14,292	—
売上債権の増減額(△は増加)	447,902	△69,190
たな卸資産の増減額(△は増加)	453	717
仕入債務の増減額(△は減少)	16,342	169
前渡金の増減額(△は増加)	175,447	4,122
前払費用の増減額(△は増加)	△103,619	△102,521
未払金の増減額(△は減少)	△18,317	△28,049
未収消費税等の増減額(△は増加)	△14,984	4,551
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,907	—
その他	△7,110	18,734
小計	△23,561	△401,225
利息及び配当金の受取額	18,579	22,778
補助金の受取額	855	—
法人税等の支払額	△16,554	△12,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,681	△391,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	113,040	—
有形固定資産の取得による支出	△153,904	△58,687
無形固定資産の取得による支出	—	△21,408
投資有価証券の取得による支出	△516,583	—
投資有価証券の売却による収入	—	301,439
投資有価証券の償還による収入	210,860	—
その他	△6,313	△433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△352,901	220,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	85,262	362,042
新株予約権の発行による収入	—	4,412
リース債務の返済による支出	—	△370
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,262	366,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,172	△27,291
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△314,493	168,358
現金及び現金同等物の期首残高	2,473,916	1,829,540
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,159,422	1,997,899

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年1月1日 至2018年6月30日)

当社グループは、「医薬品の研究開発」並びにこれらに関連する事業内容を行っており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日 至2019年6月30日)

当社グループは、「医薬品の研究開発」並びにこれらに関連する事業内容を行っており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。